秩序を乱すこととなるおそれがあって、著しく不適当であると認められるときは、入札価格が予定価格の制限の範囲内である者かつ適切な「評価値」と考えられる入札をした者のうちから、「評価値」の最も高い者を落札者とすることがある。

② 上記①において、評価値の最も高い者が２者以上ある場合は、当該者にくじを引かせて落札者を決定する。

③ 落札者となるべき者の入札価格が予決令第85条に基づく調査基準価格を下回る場合は、予決令第86条の調査を行う。

⑷ 実施上の留意事項及び評価内容の担保

① 技術提案等についてはヒアリングを実施する。なお、ヒアリングの日時・場所等必要事項は別途通知する。（詳細は入札説明書による。）

② 実際の施工に関しては、技術提案等に記載された内容により施工するものとし、工事完了後に履行状況について検査を行う。請負者の責により、記載内容が遵守出来ない場合には、以下の取扱いを行う。（詳細は入札説明書による。）

ア 工事成績評定点の減点措置

イ 違約金の徴収

４ 入札手続等

⑴ 担当部局 〒860―8527 熊本県熊本市西区春日２―10―１熊本地方合同庁舎 九州農政局整備部設計課技術審査第２係 坂口 隆雄 電話096―211―9111 内線4727

⑵ 入札説明書の交付期間、場所及び方法 電子入札システムにより交付する。交付期間は、平成24年５月８日から平成24年７月９日（行政機関の休日は除く。）までの午前９時から午後５時まで。ただし、電子入札に対応していない等の理由でダウンロードによる入手が出来ない場合は、上記４の⑴の担当部局で交付する。なお、入札説明書の交付は無償とする。

⑶ 申請書及び資料の提出期間及び場所 平成24年５月８日から平成24年６月７日（行政機関の休日は除く。）までの午前９時30分から午後４時30分まで。提出場所は上記４の⑴に同じ。

⑷ 申請書及び資料の提出方法

① 電子入札方式の場合 入札説明書に示す様式１、提案様式（様式―堤１、２）を電子入札システムにより受付期間内に送付し、かつその他の資料と併せて受付期間内に上記４の⑶の提出場所へ持参又は郵送すること。

② 紙入札方式の場合 入札説明書に示す様式により、受付場所へ受付期間内に持参又は郵送すること。

⑸ 申請書及び資料の提出に関する問い合わせ先 上記４の⑴に同じ

⑹ 入札、開札の日時、場所及び提出方法

① 電子入札方式による入札 平成24年７月10日から平成24年７月12日午前12時まで

② 紙入札方式による入札 平成24年７月10日から平成24年７月12日午前12時までに（持参又は郵送（書留郵便に限る。）すること。郵送による入札書の受領期限は、平成24年７月11日午後５時までに下記契約係宛て郵送すること。なお、入札執行に先立ち、支出負担行為担当官が競争参加資格があることを確認した旨の通知書の写しを提出すること。

〒860―8527 熊本県熊本市西区春日２―10―１熊本地方合同庁舎 九州農政局総務部会計課契約係 吉川 隆徳 電話096―211―9111 内線4081

③ 開札 平成24年７月13日午前９時30分 九州農政局入札室

⑺ 入札保証金の納付等に係る書類の提出期間、場所及び方法 平成24年７月２日から平成24年７月12日（行政機関の休日は除く。）までの毎日、午前９時30分から午後４時30分までに持参、郵送（書留郵便に限る。提出期限内必着。）又は託送（書留郵便と同等のものに限る。提出期限内必着。）による提出すること。

ただし、提出期間の最終日については午前12時00分まで。

５ その他

⑴ 入札及び契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨

⑵ 入札保証金及び契約保証金

① 入札保証金 納付（保管金の取扱店 日本銀行熊本支店）。ただし、利付国債の提供（保管有価証券の取扱店 日本銀行熊本支店）又は金融機関の保証（取扱官庁 九州農政局）をもって入札保証金の納付に代えることができる。また、入札保証保険契約の締結を行い又は金融機関若しくは保証事業会社（公共工事の前払金保証事業に関する法律（昭和27年法律第184号）第２条第４項に規定する保証事業会社をいう。以下同じ。）の契約保証の予約を受けた場合は、入札保証金を免除する。

② 契約保証金 納付（納付額 請負代金額の10分の３以上。保管金の取扱店 日本銀行熊本支店）。ただし、利付国債の提供（保管有価証券の取扱店 日本銀行熊本支店）又は金融機関若しくは保証事業会社の保証（取扱官庁 九州農政局）をもって契約保証金の納付に代えることができる。また、公共工事履行保証証券による保証を付し又は履行保証保険契約の締結を行った場合には、契約保証金の納付を免除する。

⑶ 工事費内訳書の提出

① 電子入札参加者及び紙入札参加者は、第１回目の入札に際し、第１回目の入札書に記載された金額に対応した工事費内訳書を提出すること。

② 工事費内訳書の作成にあたっての算定基礎資料の提出を求めることがある。

⑷ 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の入札、申請書又は資料等に虚偽の記載をした者の入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

⑸ 配置予定監理技術者等の確認 落札者決定後、発注者支援データベース・システムにより配置予定監理技術者等の専任制違反の事実が確認された場合、契約を結ばないことがある。なお、種々の状況からやむを得ないものとして承認された場合のほかは、配置予定監理技術者等の変更は認められない。

⑹ 手続における交渉の有無 無

⑺ 契約書作成の要否 要

⑻ 当該工事に直接関連する他の工事の請負契約を当該工事の請負契約の相手方との随意契約により契約を締結する予定の有無 無

⑼ 資料のヒアリングの有無 有

⑽ 契約後ＶＥ方式の試行工事 契約締結後、請負者は、設計図書に定める工事目的物の機能、性能等を低下させることなく請負代金を低減することを可能とする施工方法等に係る設計図書の変更について、発注者に提案することができる。提案が適正と認められた場合には、設計図書を変更し、必要があると認められた場合には請負代金額の変更を行うものとする。詳細については特別仕様書等による。

⑾ 施工体制確認のためのヒアリングを実施するとともに、その際、追加資料の提出を求めることがある。

⑿ 関連情報を入手するための照会窓口 上記４の⑴に同じ。

⒀ 一般競争参加資格の確認を受けていない者の参加 上記２の⑶に掲げる一般競争参加資格の確認を受けていない者も上記４の⑶及び上記４の⑷により申請書及び資料を提出することができるが、競争に参加するためには、開札時において、当該資格の確認を受け、かつ競争参加資格の確認を受けていなければならない。

⒁ 予決令第86条に規定する調査を受けた者との契約にかかる前金払の金額は、請負代金額の10分の２以内とする。

⒂ 違約金

① 本契約に関し、請負者が次に掲げる場合のいずれかに該当したときは、請負者は、発注者の請求に基づき、請負代金額（本契約締結後、請負代金額の変更があった場合には、変更後の請負代金額）の10分の１に相当する額を違約金として発注者の指定する期間内に支払わなければならない。

ア 本契約に関し、公正取引委員会が、請負者又は請負者の代理人に対して私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（昭和22年法律第54号。以下「独占禁止法」という。）第７条又は第８条の２（独占禁止法第８条第１号又は第２号に該当する行為の場合に限る。）の規定による排除措置命令を行い、当該排除措置命令が